



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 市原裕史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 国谷将之 TEL 03-5788-8015
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	559,373	7.0	35,297	12.1	34,282	12.2	20,764	2.8
26年3月期	522,746	11.6	31,489	26.5	30,546	32.5	20,194	—

(注) 包括利益 27年3月期 52,965百万円 (13.9%) 26年3月期 46,512百万円 (251.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	47.98	—	7.0	4.5	6.3
26年3月期	49.42	—	8.4	4.5	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,500百万円 26年3月期 1,999百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	782,357	341,207	40.5	733.04
26年3月期	731,677	298,475	37.5	633.69

(参考) 自己資本 27年3月期 317,244百万円 26年3月期 274,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	58,615	△30,583	△33,866	51,547
26年3月期	56,716	△55,295	27,884	56,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,926	24.3	2.1
27年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	5,628	27.1	1.9
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	9.7	16,600	1.0	16,200	△2.2	10,000	0.9	23.11
通期	650,000	16.2	41,000	16.2	39,300	14.6	24,000	15.6	55.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd.、除外 1社（社名）Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.
 （注）詳細は、6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（5）その他」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	433,092,837株	26年3月期	433,092,837株
27年3月期	314,432株	26年3月期	220,732株
27年3月期	432,821,067株	26年3月期	408,630,611株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	220,139	0.6	13,185	16.6	17,521	18.0	15,889	12.9
26年3月期	218,718	3.7	11,306	9.4	14,848	22.6	14,080	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.70	—
26年3月期	34.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	445,297	227,220	51.0	524.85
26年3月期	445,587	213,294	47.9	492.54

(参考) 自己資本 27年3月期 227,220百万円 26年3月期 213,294百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」の「③次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月12日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) その他	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当期における世界経済は、米国では着実な回復が見られるものの、欧州及びアジア地域では成長が鈍化しています。わが国経済は、円安に伴う原材料の価格上昇など不安要素はあるものの、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の下、当期における連結業績は、売上高5,593億73百万円（前連結会計年度比7.0%増加）、営業利益352億97百万円（同12.1%増加）、経常利益342億82百万円（同12.2%増加）、当期純利益207億64百万円（同2.8%増加）となりました。

②事業別の概況

(国内ガス事業)

主力製品であるセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）の売上高は、化学向けの需要減少がありましたが、主要関連業界である鉄鋼向けを中心に、造船など輸送機器関連も堅調に推移し、前期を上回りました。また、設備投資需要が上向いたことから、空気分離装置及び溶断機器・材料の売上高は大きく増加しました。

電子材料ガスは、液晶パネル、太陽電池、半導体関連向けに出荷が好調に推移し売上高は前期を上回りました。

メディカル分野は、医療用酸素は出荷数量、売上高ともに減少したものの、安定同位体の売上げが伸びたことに加え、昨年度に買収したパシフィックメディコ社の売上げも寄与し、売上高は前期を大きく上回りました。

LPGガスは輸入価格が期中に下落したことで、売上高は前期を大きく下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上高は、3,446億35百万円（前連結会計年度比0.8%増加）、営業利益は250億45百万円（同7.2%増加）となりました。

(米国ガス事業)

景気回復と、昨年2月にコンティネンタル・カーボニック・プロダクツ社を買収した効果や、為替による円換算額の増加及び産業ガスの値上げ実施等により、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、米国ガス事業の売上高は、1,309億83百万円（前連結会計年度比21.8%増加）、営業利益は57億95百万円（同22.9%増加）となりました。

(アジアガス事業)

中国では、東北地区は依然低調だったものの、華東地区では窒素を中心に全般的に好調に推移しました。台湾、中国、韓国でのエレクトロニクス向けガス及び機器が好調に推移しました。

以上の結果、アジアガス事業の売上高は、619億95百万円（前連結会計年度比14.1%増加）、営業利益は24億68百万円（同29.1%増加）となりました。

(その他事業)

サーモス事業は、新商品を中心に好調な売れ行きが持続しました。昨年度新規連結した韓国事業も順調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は、217億58百万円（前連結会計年度比14.5%増加）、営業利益は34億37百万円（同12.2%増加）となりました。

③次期の見通し

当面の経済情勢につきましては、国内の一部製造業で海外生産から国内生産に切り替える動きが出てきたものの、その動きは限定的であり、エネルギーコストの高止まりや需要に大きな伸びが期待できない中、中長期的には依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、海外においては、米国への産業回帰や新興国での高い経済成長が期待されます。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画『Ortus Stage 1』を策定し、低成長下での国内事業の収益改善と海外成長機会に対する経営資源の重点投入を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績予想については、下記のとおりです。次期業績予想において、主要通貨である米ドルの為替レートは、120円/米ドルとしています。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期(億円)	6,500	410	393	240
平成27年3月期(億円)	5,593	352	342	207
増減(%)	16.2	16.2	14.6	15.6

なお、平成28年3月期には、Matheson Tri-Gas社とLeeden National Oxygen社の決算期変更の影響として、売上高500億円、営業利益30億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円が含まれています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は7,823億57百万円で、前連結会計年度末比で506億79百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ15円16銭の円安となるなど、約432億円多く表示されております。

〔資産の部〕

流動資産は、当連結会計年度末において2,681億5百万円で、前連結会計年度末比で187億83百万円の増加となっております。主な内訳として社債の償還や借入金の返済等により「現金及び預金」が49億15百万円減少の一方、「受取手形及び売掛金」が155億93百万円、「たな卸資産」が70億11百万円の増加となっております。

固定資産は、当連結会計年度末において5,142億51百万円で、前連結会計年度末比で318億96百万円の増加となっております。主な内訳として有形固定資産が177億85百万円、無形固定資産が55億18百万円、投資その他の資産が85億93百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債合計は4,411億49百万円で、前連結会計年度末比で79億47百万円の増加となっております。

流動負債は、当連結会計年度末において1,845億70百万円で、前連結会計年度末比で14億5百万円の減少となっております。主な内訳として「支払手形及び買掛金」が70億34百万円増加の一方、「短期借入金」が7億62百万円、「1年内償還予定の社債」が社債の償還により150億円の減少となっております。

固定負債は、当連結会計年度末において2,565億79百万円で、前連結会計年度末比で93億52百万円の増加となっております。主な内訳として、「長期借入金」が40億7百万円、「繰延税金負債」が76億86百万円の増加となっております。

〔純資産の部〕

「資本剰余金」は5億22百万円減少の559億55百万円となっております。「利益剰余金」は当期純利益、配当金等を加減した結果、1,909億57百万円で、前連結会計年度末比136億87百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加などで127億77百万円となり、前連結会計年度末比55億20百万円の増加、「為替換算調整勘定」は、主に在外子会社等の資本勘定を円換算した際に生じたもので、円安による為替レートの差により200億67百万円で、前連結会計年度末比で221億3百万円の増加となっております。これらの結果、純資産の部の合計は3,412億7百万円となり、前連結会計年度末比で427億31百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は40.5%で前連結会計年度末に比べ3.0ポイント高くなっております。

(キャッシュ・フローの分析)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等により586億15百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により、305億83百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済や社債償還による支出等により338億66百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額12億87百万円ならびに非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額等を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比で45億41百万円減少して、515億47百万円となりました。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	33.1	33.1	37.5	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	38.8	41.8	48.1	90.7
債務償還年数 (年)	3.8	5.1	7.5	4.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	10.7	8.2	14.3	14.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、安定的な配当の継続を基本に、連結業績との連動を考慮した配当政策により、株主の皆様への還元に努めていきたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ1円増配の1株当たり7円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当の1株当たり6円と合わせ、1株当たり13円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間14円（うち、中間配当7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針、事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-3. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。

②-3. 製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-3. 自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

③-5. 中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

③-6. (株)三菱ケミカルホールディングスとの資本関係について

(株)三菱ケミカルホールディングスは当社発行済株式の50.57% (内、間接所有分14.07%) の株式を保有しております。また、同社は、平成26年5月13日付で締結いたしました資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書の中で、当社に対する持株比率の維持について合意しており、現状において持株比率を増減させる方針はないと認識しております。

しかしながら、今後、同社グループとの資本関係に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

平成26年7月30日にTaiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd. を設立いたしました。同社の資本金が当社の資本金の額の10%以上に相当する額となったため、当社の特定子会社に該当することとなりました。

また、Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd. は、平成26年10月1日付で当社の子会社であるLeeden Limited (平成26年10月1日付で社名をLeeden National Oxygen Ltd. に変更) に吸収合併されたため、消滅いたしました。これにより、Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd. は当社の特定子会社に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「進取の気概をもって常に新しい市場の創造に挑戦し、一層の飛躍を実践する」ことを経営理念に掲げています。また、その一方で、その成果が、株主や顧客、あるいは従業員などのステークホルダーに適切に配分され、未来永劫に亘って良好な関係が維持されることを究極の目標としております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの工業用ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。工業用ガスそのものは、一見すると極めて単純な商品であり、用途も主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新によって商品寿命は尽きることなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっています。当社の経営理念は、工業用ガスの未知の可能性を追求することが当社の使命であることを宣言したものであります。

このような観点から、当社グループとしましては、工業用ガスビジネスに経営資源を集中し、今後の成長市場として期待されるエネルギー、医療、環境分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供することによって社会に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは長期ビジョンとして、2022年度までに売上高1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上高比率50%以上を目標に定めました。その目標を達成するための第一ステージとして、2014年度を初年度とする3カ年を対象とする新中期経営計画『Ortus Stage 1』を策定し、新たな収益基盤を築くための基礎づくりと体制整備を図るものといたします。※Ortusとは、ラテン語で『誕生、始まり』を意味しています。

中期経営計画の数値目標としては、最終年度の2016年度に連結売上高6,000億円、営業利益率7.5%、ROCE8%以上、海外売上高比率40%以上を目標に定めました。2017年度以降は更なる規模拡大、最適化を進め、2022年度の長期ビジョンを達成いたします。

投資計画については、国内外での事業会社M&A、ベンチャー投資、大型設備投資、合理化投資など3年間で2,000億円の戦略的投資を実施してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当面の経済情勢につきましては、国内の一部製造業で海外生産から国内生産に切り替える動きが出てきたものの、その動きは限定的であり、エネルギーコストの高止まりや需要に大きな伸びが期待できない中、中長期的には依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、海外においては、米国への産業回帰や新興国での高い経済成長が期待されます。

このような情勢の下、当社グループは、新中期経営計画『Ortus Stage 1』を策定し、低成長下での国内事業の収益改善と海外成長機会に対する経営資源の重点投入を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

長期ビジョンとして、平成34年(2022年)度までに売上高1兆円、営業利益率10%、ROCE10%以上、海外売上高比率50%以上を目標に定めました。今回の中期経営計画はその目的を達成するための第一ステージと位置づけ、新たな収益基盤を築くための基礎づくりと体制整備を図るものといたします。

中期経営計画の数値目標としては、最終年度の平成28年(2016年)度に連結売上高6,000億円、営業利益率7.5%、ROCE8%以上、海外売上高比率40%以上を目標に定めました。平成29年(2017年)度以降は更なる規模拡大、最適化を進め、平成34年(2022年)度には、長期ビジョンで定めた目標を達成いたします。

投資計画については、国内外での事業会社M&A、ベンチャー投資、大型設備投資、合理化投資など3年間で2,000億円の戦略的投資を実施してまいります。

中期経営戦略方針としては、①構造改革、②イノベーション、③グローバル化、④M&Aの4つを経営計画の根幹とし、事業成長のスピードを速めてまいります。さらに配当性向の見直しも含めたステークホルダーに対する貢献度を高めてまいります。

平成26年12月12日に、当社関連会社の株式会社大分サンソセンターにおいて、放液溜破裂事故が発生しました。当社では事故調査委員会及び事故対策審議会にて原因究明と再発防止策を策定し、平成27年2月に関係行政機関への報告を完了し、当社ホームページ上で調査報告書を公開いたしました。当社は、同様の事故が二度と起こらないよう、当社グループ内での当該設備の総点検を実施し、工場管理機能のチェックを徹底しました。また、関連業界、当社装置の納入先および他社装置メーカーにご注意いただくようお願いいたしました。近隣の住民の皆さまをはじめとする関係者の皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、平成29年3月期第1四半期より国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することを予定しております。

当社グループでは、中期経営計画『Ortus Stage 1』において、グローバルな事業展開を重要な経営戦略の1つとして位置づけております。このような状況のもと、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、IFRSを任意適用することとしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,336	53,420
受取手形及び売掛金	134,959	150,552
商品及び製品	25,954	30,252
仕掛品	6,640	8,758
原材料及び貯蔵品	9,186	9,782
繰延税金資産	6,698	8,387
その他	8,761	9,470
貸倒引当金	△1,216	△2,520
流動資産合計	249,322	268,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,749	56,886
機械装置及び運搬具(純額)	158,062	171,756
土地	36,966	38,199
リース資産(純額)	4,393	4,354
建設仮勘定	17,072	19,773
その他(純額)	32,813	33,871
有形固定資産合計	307,057	324,842
無形固定資産		
のれん	65,327	66,471
その他	21,327	25,701
無形固定資産合計	86,655	92,173
投資その他の資産		
投資有価証券	67,321	75,377
長期貸付金	390	1,199
退職給付に係る資産	9,376	8,396
繰延税金資産	1,976	2,073
その他	10,070	10,542
投資等評価引当金	△20	△20
貸倒引当金	△472	△333
投資その他の資産合計	88,642	97,235
固定資産合計	482,355	514,251
資産合計	731,677	782,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,002	77,036
短期借入金	66,508	65,746
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	4,492	7,113
引当金	3,487	3,758
その他	26,485	30,915
流動負債合計	185,975	184,570
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	144,897	148,904
リース債務	4,896	4,779
繰延税金負債	35,764	43,451
執行役員退職慰労引当金	497	420
役員退職慰労引当金	799	810
退職給付に係る負債	6,235	3,824
負ののれん	22	—
その他	9,112	9,387
固定負債合計	247,226	256,579
負債合計	433,201	441,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	56,478	55,955
利益剰余金	177,269	190,957
自己株式	△108	△232
株主資本合計	270,983	284,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,257	12,777
繰延ヘッジ損益	△7	△461
為替換算調整勘定	△2,035	20,067
退職給付に係る調整累計額	△1,891	835
その他の包括利益累計額合計	3,323	33,219
少数株主持分	24,168	23,963
純資産合計	298,475	341,207
負債純資産合計	731,677	782,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	522,746	559,373
売上原価	353,204	374,923
売上総利益	169,542	184,449
販売費及び一般管理費	138,052	149,151
営業利益	31,489	35,297
営業外収益		
受取利息	263	288
受取配当金	1,109	970
負ののれん償却額	199	23
持分法による投資利益	1,999	2,500
その他	2,511	2,416
営業外収益合計	6,082	6,200
営業外費用		
支払利息	3,912	3,508
固定資産除却損	656	832
その他	2,457	2,873
営業外費用合計	7,025	7,214
経常利益	30,546	34,282
特別利益		
投資有価証券売却益	3,641	2,491
固定資産売却益	3,846	—
特別利益合計	7,488	2,491
特別損失		
投資有価証券評価損	199	—
減損損失	※ 1,183	※ 2,266
ゴルフ会員権評価損	10	—
段階取得に係る差損	151	—
関係会社整理損	451	—
早期割増退職金	1,667	—
特別損失合計	3,664	2,266
税金等調整前当期純利益	34,370	34,507
法人税、住民税及び事業税	9,303	12,856
法人税等調整額	3,505	△482
法人税等合計	12,808	12,373
少数株主損益調整前当期純利益	21,562	22,133
少数株主利益	1,367	1,369
当期純利益	20,194	20,764

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,562	22,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	927	5,547
繰延ヘッジ損益	113	△454
為替換算調整勘定	21,761	21,559
退職給付に係る調整額	154	2,764
持分法適用会社に対する持分相当額	1,992	1,416
その他の包括利益合計	24,950	30,831
包括利益	46,512	52,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,383	50,660
少数株主に係る包括利益	2,129	2,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,039	44,909	159,999	△9,161	222,787
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,039	44,909	159,999	△9,161	222,787
当期変動額					
新株の発行	10,305	10,305			20,610
剰余金の配当			△2,328		△2,328
剰余金の配当(中間配当)			△2,327		△2,327
当期純利益			20,194		20,194
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		1,263		9,109	10,373
連結範囲の変動			1,731		1,731
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,305	11,568	17,270	9,052	48,196
当期末残高	37,344	56,478	177,269	△108	270,983

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,322	△120	△25,020	△197	—	△19,016	20,481	224,253
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,322	△120	△25,020	△197	—	△19,016	20,481	224,253
当期変動額								
新株の発行								20,610
剰余金の配当								△2,328
剰余金の配当(中間配当)								△2,327
当期純利益								20,194
自己株式の取得								△57
自己株式の処分								10,373
連結範囲の変動								1,731
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	113	22,984	197	△1,891	22,339	3,686	26,026
当期変動額合計	934	113	22,984	197	△1,891	22,339	3,686	74,222
当期末残高	7,257	△7	△2,035	—	△1,891	3,323	24,168	298,475

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,344	56,478	177,269	△108	270,983
会計方針の変更による累積的影響額			△1,539		△1,539
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,344	56,478	175,730	△108	269,444
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,598		△2,598
剰余金の配当(中間配当)			△2,597		△2,597
当期純利益			20,764		20,764
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分		12		31	43
連結範囲の変動			△341		△341
連結子会社株式の取得による持分の増減		△534			△534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△522	15,226	△123	14,580
当期末残高	37,344	55,955	190,957	△232	284,025

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外子会社の年金債務調整額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,257	△7	△2,035	—	△1,891	3,323	24,168	298,475
会計方針の変更による累積的影響額							△47	△1,587
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,257	△7	△2,035	—	△1,891	3,323	24,120	296,888
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△2,598
剰余金の配当(中間配当)								△2,597
当期純利益								20,764
自己株式の取得								△148
自己株式の処分								43
連結範囲の変動								△341
連結子会社株式の取得による持分の増減								△534
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,520	△454	22,103		2,727	29,895	△157	29,738
当期変動額合計	5,520	△454	22,103	—	2,727	29,895	△157	44,319
当期末残高	12,777	△461	20,067	—	835	33,219	23,963	341,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,370	34,507
減価償却費	33,507	35,568
減損損失	1,183	2,266
のれん償却額	3,668	4,959
受取利息及び受取配当金	△1,372	△1,259
支払利息	3,912	3,508
持分法による投資損益 (△は益)	△1,999	△2,500
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,410	634
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,670	△2,506
段階取得に係る差損益 (△は益)	151	—
関係会社整理損	451	—
早期割増退職金	1,667	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,713	△11,080
未収入金の増減額 (△は増加)	1,051	△175
前渡金の増減額 (△は増加)	△537	53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,351	△3,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,995	4,979
未払費用の増減額 (△は減少)	573	2,203
前受金の増減額 (△は減少)	△757	876
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	△43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	428	489
その他	4,505	2,424
小計	65,288	70,973
利息及び配当金の受取額	1,753	2,851
利息の支払額	△3,954	△3,521
早期割増退職金の支払額	△251	△1,398
法人税等の支払額	△6,121	△10,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,716	58,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,736	△1,140
定期預金の払戻による収入	3,931	1,944
有形固定資産の取得による支出	△29,821	△33,357
有形固定資産の売却による収入	5,559	2,035
無形固定資産の取得による支出	△447	△886
投資有価証券の取得による支出	△5,276	△3,038
投資有価証券の売却による収入	4,754	6,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △30,162	—
貸付けによる支出	△310	△1,084
その他	△1,785	△1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,295	△30,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,921	7,265
長期借入れによる収入	31,808	36,987
長期借入金の返済による支出	△43,371	△53,339
社債の発行による収入	24,857	—
社債の償還による支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,586
リース債務の返済による支出	△2,880	△2,049
株式の発行による収入	20,452	—
自己株式の取得による支出	△55	△182
自己株式の売却による収入	2	12
自己株式の処分による収入	10,370	21
配当金の支払額	△4,656	△5,196
少数株主への配当金の支払額	△722	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,884	△33,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	485	1,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,791	△4,546
現金及び現金同等物の期首残高	22,721	56,088
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,568	5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,088	※1 51,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち159社を連結しております。主要な子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。

Taiyo Nippon Sanso Holdings Singapore Pte. Ltd. を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(株)日酸総合サービスは平成26年10月1日付でコーセイ(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、コーセイ(株)は平成26年10月1日付で社名を大陽日酸アソシエイツ(株)に変更しております。

National Oxygen Pte. Ltd. 及びTaiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd. は平成26年10月1日付でLeeden Limitedに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、Leeden Limitedは平成26年10月1日付で社名をLeeden National Oxygen Ltd. に変更しております。

Northern Vietnam Japan Gas Company Limitedは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、秋田液酸工業(株)他39社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセンター他26社について持分法を適用しております。

(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他38社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他88社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日：在外連結子会社73社

3月31日：上記以外の連結子会社86社

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～20年

在外連結子会社

…主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

…米国の連結子会社は、ASC350「無形資産-のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び国内連結子会社

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

③ 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

⑧ 執行役員退職慰労引当金

当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を原則として15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が92百万円の増加、退職給付に係る資産が2,226百万円の減少、利益剰余金が1,539百万円の減少、少数株主持分が47百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であり、1株当たり純資産額へ与える影響は、当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が534百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額へ与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失額
特殊ガス製造設備	機械及び装置 他	三重県伊賀市 他	1,055百万円
事業用資産	土地	宮城県白石市 他	127百万円

当社グループは、事業用資産についてはセグメント別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化に伴い収益性の低下が見込まれる特殊ガス製造設備のうち、将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回る資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6～12%で割り引いて算定しております。また、地価の下落により、回収可能価格が帳簿価格を下回っている事業用資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価格により測定しており、固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失額
ガス製造設備	機械及び装置 他	ベトナム 他	1,077百万円
遊休資産	機械及び装置	マレーシア	1,189百万円

当社グループは、事業用資産についてはセグメント別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の変化に伴い収益性の低下が見込まれるガス製造設備のうち、将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回る資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価格は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.6%～16%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、回収可能価格が帳簿価格を下回っている資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価格により測定しており、正味売却価格は合理的に算出された市場価格等に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	403,092	30,000	—	433,092
合計	403,092	30,000	—	433,092
自己株式				
普通株式(注2)	15,237	82	15,099	220
合計	15,237	82	15,099	220

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加30,000千株は、第三者割当による新株式の発行によるものです。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取79千株、持分法適用関連会社の当社株式購入3千株によるものです。また減少15,099千株は、第三者割当による自己株式処分により15,096千株、単元未満株式の売却3千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,328	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,327	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,598	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式の発行(普通株式 30,000,000株)及び自己株式の処分(普通株式 15,096,000株)を実施し、平成25年10月15日に払込手続きが完了しております。

この結果、当連結会計年度において資本金が10,305百万円の増加、資本剰余金が11,568百万円の増加、自己株式が9,107百万円の減少となり、当連結会計年度末において資本金は37,344百万円、資本剰余金は56,478百万円、自己株式は108百万円となっております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	433,092	—	—	433,092
合計	433,092	—	—	433,092
自己株式				
普通株式（注）	220	142	△48	314
合計	220	142	△48	314

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、単元未満株式の買取124千株、持分法適用関連会社の当社株式購入2千株、持分法適用関連会社に対する持分変動による増加15千株 によるものです。また減少48千株は、単元未満株式の売却2千株、持分法適用関連会社の当社株式売却46千株 によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,598	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	2,597	6	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,030	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	58,336百万円	53,420百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,248 "	△1,873 "
現金及び現金同等物	56,088 "	51,547 "

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったパシフィックメディコ(株)、Continental Carbonic Products, Inc. 他11社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	7,181百万円
固定資産	11,307 "
のれん	15,665 "
流動負債	△1,968 "
固定負債	△312 "
株式の取得価額	△31,873 "
現金及び現金同等物	1,711 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,162 "

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジアガス事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「その他事業」は、主に家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

当社は平成26年5月13日に策定した中期経営計画『Ortus Stage 1』で掲げた経営戦略方針を実行するため、「低成長下での国内事業の収益改善」と「海外成長機会に対する経営資源の重点投入」を目的とした組織改正を決定したことに伴い、当連結会計年度より当社グループのセグメント構成を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジアガス事業	
その他事業	家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジアガス 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	341,883	107,504	54,349	19,010	522,746	—	522,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,673	4,610	897	746	11,926	△11,926	—
計	347,556	112,114	55,246	19,756	534,672	△11,926	522,746
セグメント利益（営業利益）	23,368	4,714	1,912	3,064	33,059	△1,569	31,489
減価償却費	17,576	11,045	4,328	606	33,556	△48	33,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,569百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジアガス 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	344,635	130,983	61,995	21,758	559,373	—	559,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,267	6,645	1,190	656	14,759	△14,759	—
計	350,902	137,629	63,186	22,414	574,132	△14,759	559,373
セグメント利益（営業利益）	25,045	5,795	2,468	3,437	36,747	△1,449	35,297
減価償却費	17,451	13,405	4,112	688	35,658	△89	35,568

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,449百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの組織変更後の実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	633.69円	733.04円
1株当たり当期純利益金額	49.42円	47.98円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.56円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	20,194	20,764
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,194	20,764
期中平均株式数 (株)	408,630,611	432,821,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。